



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇城 邦英
 (氏名) 山崎 正徳

TEL 0774-46-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,437	27.8	474	46.1	559	52.8	422	20.5
27年3月期第3四半期	5,038	△10.0	324	△13.7	366	△14.3	350	△12.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 327百万円 (△27.8%) 27年3月期第3四半期 454百万円 (△12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.27	—
27年3月期第3四半期	29.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,202	8,847	66.2
27年3月期	12,654	8,663	67.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 8,744百万円 27年3月期 8,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,910	10.3	740	39.7	760	31.2	560	14.3	46.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	12,387,178 株	27年3月期	12,387,178 株
28年3月期3Q	406,495 株	27年3月期	406,249 株
28年3月期3Q	11,980,819 株	27年3月期3Q	11,981,909 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の持続的な改善を背景として、景気の緩やかな回復傾向が持続しました。一方、新興国の景気減速を受けて、企業が投資を一部先送りするなど慎重な姿勢も見られました。また、軽自動車税増税の影響が残る軽自動車を中心とした新車販売台数の低迷、継続的な円安による輸入品物価上昇、平成29年4月に控える消費税率の再引き上げを通じた実質所得の伸び悩みへの強い警戒感などにより、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億37百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は4億74百万円（前年同期比46.1%増）、経常利益は5億59百万円（前年同期比52.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4億22百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

当社グループでは、従来「工具事業」「賃貸事業」の二事業に分けセグメント情報を開示しておりましたが、第2四半期連結会計期間より「工具事業」「ファシリティマネジメント事業」の二事業に分けセグメント情報を開示しております。これら事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

※ファシリティマネジメント：企業の保有資産及びそれらの利用環境を経営戦略的な視点で総合的かつ統括的に企画・管理・活用すること。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、更なる市場拡大を目指し既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値の向上を推進してまいりました。

具体的には、発売20周年を迎えた当社の最高級ブランドであるネプロスの新製品として、平成27年12月に小判型ヘッドとしては世界最高クラスの90枚ギアを備えた「ネプロス6.3sq. ラチェットハンドル」（NBR290）や同セット品を発売したほか、ネプロス20周年アニバーサリーモデルを数多く展開するなど、更なるブランド価値の向上に努めました。

平成27年11月には歯科用インプラント手術器具「トルクラチェットレンチ」を発売し、平成25年8月に発売した歯科用インプラント手術器具「newton-1」、平成27年6月に発売した歯科インプラント技工用器材「ラボトルクドライバ」とあわせ、インプラントの「トルク管理」を推進することで、歯科医療従事者様の作業品質向上、患者様の生活品質向上に努めました。

また、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力するとともに、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、自動車整備市場や一般産業市場向けの売上が堅調に推移したことに加え、直販部門におけるソリューション営業により高付加価値製品の受注が好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は63億4百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は3億90百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

[ファシリティマネジメント事業]

従来の「賃貸事業」を、第2四半期連結会計期間より「ファシリティマネジメント事業」として開示しております。当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進してまいりました。今後は更に戦略的な所有不動産の有効活用を推進するとともに、平成27年9月に稼働を開始した石川県羽咋市の太陽光発電所の売電による売上を当セグメントに加えたことから、報告セグメントの名称を変更しました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、京都市伏見区の所有不動産において新たなテナントが稼働を開始したことや、さいたま市桜区の所有不動産において実施したリノベーションによる効果に加え、石川県羽咋市の太陽光発電所が稼働を開始したことなどにより、売上高は1億32百万円（前年同期比58.1%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、132億2百万円となり、前連結会計年度末に対し5億47百万円増加となりました。その主な内容は、現金及び預金が9億12百万円、商品及び製品が2億37百万円、機械装置及び運搬具が2億31百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億14百万円、有価証券及び投資有価証券が5億39百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、43億54百万円となり、前連結会計年度末に対し3億63百万円増加となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が1億59百万円、役員賞与引当金及び賞与引当金が2億1百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、88億47百万円となり、前連結会計年度末に対し1億83百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が2億78百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が87百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,106	2,424,156
受取手形及び売掛金	2,166,917	1,952,574
有価証券	316,520	—
商品及び製品	1,706,797	1,944,461
仕掛品	724,341	717,738
原材料及び貯蔵品	363,611	352,127
その他	295,934	128,724
貸倒引当金	△14,571	△12,645
流動資産合計	7,071,657	7,507,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,487	1,499,292
機械装置及び運搬具(純額)	621,364	852,759
工具、器具及び備品(純額)	113,147	120,185
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	59,210	47,735
有形固定資産合計	3,893,682	4,189,444
無形固定資産	76,401	104,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,123	831,795
その他	557,873	568,933
投資その他の資産合計	1,612,997	1,400,728
固定資産合計	5,583,081	5,694,891
資産合計	12,654,739	13,202,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,952	553,395
短期借入金	949,999	950,000
未払金及び未払費用	933,816	989,798
未払法人税等	80,217	135,569
賞与引当金	106,063	278,247
役員賞与引当金	30,401	59,350
その他	190,108	217,718
流動負債合計	2,684,558	3,184,081
固定負債		
長期借入金	160,024	100,030
役員退職慰労引当金	4,404	6,507
退職給付に係る負債	780,333	746,160
資産除去債務	56,500	56,500
その他	305,459	261,420
固定負債合計	1,306,720	1,170,618
負債合計	3,991,278	4,354,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,548,246	4,827,035
自己株式	△140,064	△140,150
株主資本合計	8,002,710	8,281,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,182	363,331
為替換算調整勘定	112,707	102,220
退職給付に係る調整累計額	△9,567	△2,391
その他の包括利益累計額合計	554,321	463,160
非支配株主持分	106,428	102,758
純資産合計	8,663,460	8,847,331
負債純資産合計	12,654,739	13,202,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,038,787	6,437,167
売上原価	3,155,684	4,079,290
売上総利益	1,883,102	2,357,876
販売費及び一般管理費	1,558,524	1,883,515
営業利益	324,577	474,361
営業外収益		
受取配当金	26,645	58,238
補助金収入	10,000	21,996
その他	23,282	20,121
営業外収益合計	59,927	100,357
営業外費用		
支払利息	9,949	7,162
売上割引	3,113	3,206
その他	5,047	4,557
営業外費用合計	18,110	14,925
経常利益	366,394	559,792
特別利益		
投資有価証券売却益	139,687	—
投資有価証券償還益	—	29,235
事業整理損失引当金戻入額	23,442	—
特別利益合計	163,129	29,235
特別損失		
災害による損失	2,311	—
固定資産除売却損	1,483	3,416
投資有価証券売却損	—	12,455
特別損失合計	3,794	15,871
税金等調整前四半期純利益	525,730	573,156
法人税、住民税及び事業税	83,652	172,525
法人税等調整額	90,744	△21,939
法人税等合計	174,396	150,586
四半期純利益	351,333	422,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	524	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,809	422,558

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	351,333	422,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,442	△87,850
為替換算調整勘定	10,210	△13,982
退職給付に係る調整額	△6,556	7,175
その他の包括利益合計	103,096	△94,656
四半期包括利益	454,430	327,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,353	331,396
非支配株主に係る四半期包括利益	3,076	△3,483

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。